

2021年8月20日

地球温暖化対策検討WG 山地座長
経済産業省産業技術環境局 環境経済室 御中

第10回 合同会合 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案） 〔資料3〕に対する意見等

一般社団法人日本鉄鋼連盟
環境・エネルギー政策委員会
副委員長 小川 博之

第10回合同会合では、本長期戦略の「高い志と脱炭素化のための取組を積極的に推進していく姿勢を力強く内外に示す」という趣旨に鑑み、特に目を引きやすい「はじめに」や「基本的考え方」などの導入部分での主な改善点について口頭で意見を申し述べました。

時間の都合から当日席上で触れることのできなかった事項について、改めて以下に書面での意見提示をいたします。

意見(1) : P1L1~P2L2

【該当部分】「はじめに」

【修正意見】今後30年かけて実現して行く長期戦略の書き出しとしては、日本が大きな目標を掲げ活動をスピードアップする事に至った考え方や意義を説明し、産業革命以来近代文明を支えてきた化石燃料から脱却するという非常に困難な問題に対して、強い意志をもって乗り越えて行くという決意を示すような内容にすべき。

(1) は席上口頭にて発信済み、参考までに記載)

第1章：基本的考え方

3. 2050年カーボンニュートラルに向けた6つの視点

意見(2)-1 : P4L17~31

【該当部分】「(1) 利用可能な最良の科学に基づく政策運営」

【修正意見】現状の書きぶりでは「科学」イコール「IPCCレポート」と言っているような印象を与えてしまう。文中にもある、日本の「いぶき2号」による観測等、「科学」を支えるためのデータ収集や成果の検証の面でも積極的に世界に貢献して行くという事をアピールすべきである。

意見(2)-2 : P4L33~P5L26

【該当部分】「(2) 経済と環境の好循環の実現」

【修正意見】①「経済と環境の好循環」は苦も無くオートマチックに実現するのではなく、強い意志をもって長期間にわたる努力を通じて初めて達成できるもの。温暖化対策は「大きな成長につながる」のではなく、「大きな成長につなげる」という意思を表す記載とすべき。②あらゆる政策を動員する中で民間資金の活用が強調され過ぎた感がある。抜本的な脱炭素技術を一から開発するといったリスクの高い取り組みには政府の支援が極めて重要。政

府としての積極的な関与が読み取れないと外部にも実現性を疑問視されかねない。実際に GI 基金など具体的な動きもある。政府の積極的な支援についても決意を表明してもらいたい。

意見(2)-3： P5L28～P6L23

【該当部分】「(3) 労働力の公正な移行」

【修正意見】労働市場の流動性が高い欧米と異なり、日本では事業の撤退縮小は「労働力」の公正な移行に留まらぬ、大きな社会問題となる。地域経済を支える企業に対しても産業構造転換の支援などの国内施策を実施して行くことが重要。さらに国際市場への輸出で活動する企業も多く、国内のみ突出して厳しい施策がとられた場合、国際競争力を失い雇用や事業継続に大きな影響を受ける。「公正な移行」の前提として、企業の国際競争力を維持することの重要性についても書き込んでいただきたい。

((2) は席上口頭にて発信済み、参考までに記載)

4. 将来に希望の持てる明るい社会に向けて

意見(3)： P9L5～7

【該当部分】脱炭素社会への移行において、SDGs に掲げられた気候変動以外の目標とのコベネフィット（共通便益）の最大化を目指す。

【修正意見】「コベネフィットの最大化を目指す」という表現は、他の SDGs 項目に対して気候変動対策を優先すると読める。本来、双方とも優劣はつけられず、気候変動対策が他の SDGs 項目に悪影響を及ぼすことがないようにする事を明記すべき。

第2章：各部門の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

第1節：排出削減対策・施策

1. エネルギー

(2) 目指すべきビジョン

意見(4)： P13L24～P14L3

【該当部分】こうした社会の実現に向けては、温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が重要となるが、炭素の排出の多いものづくり産業が GDP の2割以上を占める産業構造や、・・・その実現は容易なものではない。産業界、消費者、政府など国民各層が総力を挙げて取り組まなければ実現へのハードルを越えることはできない。

一方で、カーボンニュートラルへのハードルは世界各国で共通する要素も多く、・・・積極的にカーボンニュートラルへ向けた取組を行うことで、産業構造や経済社会の変革を産み出し、次なる大きな成長につなげる経済と環境の好循環を作っていくことが求められる。

【修正意見】パラグラフの繋がりから、読もうと思えば「ものづくりを止めよ」とも読める文章となっている。本戦略では他でも「産業構造の転換」という言葉が出てくるが、「産業構造」と聞くと通常は産業間の構造（構成）と捉えられがちではないかと思う。本戦略内で使用される言葉の意味は個々の産業部門の中での構造転換と理解しており、極力誤解を生まない表現としていただければと思う。

第2章：各部門の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

3 第1節：排出削減対策・施策

1. エネルギー

(3) ビジョンに向けた対策・施策の方向性

(a)再生可能エネルギーにおける対応

意見(5)： P15L1～3

【該当部分】2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、電化の促進、電源の脱炭素化が鍵となる中で、再生可能エネルギーに関しては、S+3Eを大前提に、2050年における主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組む。

【修正意見】「S+3E」は引き続き重要であり、再エネ拡大の大前提として明記された事の評価する。一方、将来に向けて電化が進む中で、例えば停電のインパクトが今以上に深刻になりかねない等、今まであまり問題にならなかったような点でも S+3E がより重要になることを書き添えていただきたい。

4. 地域・くらし

(3) ビジョンに向けた対策・施策の方向性

②カーボンニュートラルなくらしへの転換

(b)ライフスタイルの転換

意見(6)： P41L18～20

【該当部分】さらに、ナッジなどの行動科学の知見や AI・IoT などの先端技術との融合を通じて、一人一人が楽しみながら自発的に実践できるような、脱炭素に向かう行動を促進する。

【修正意見】ライフスタイルの転換が「楽しみながら自発的に」実践するものと結ばれている。温対計画の議論でも申し上げたが、厳しい削減目標の実現のためには、生じうる国民負担等に対して国民が正しく理解し、覚悟を決めた上でないと実効ある行動変容は望めない。今回は長期の「ビジョン」という性格の文章であることから、必ずしも負の側面ばかりを強調する必要はないかも知れないが、上記の結びの他にも本戦略全体で楽観的な記述が非常に目立つ。プラス面、マイナス面ともバランスのとれた記述が必要。

以 上